

2022年度事業計画書

2022年6月1日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

Society 5.0を推進するJEITAの取組み 2020～2022年度

- 2020年-2022年の第2期3ヶ年は、あらゆる産業領域においてビジネスモデルの刷新（DX）のために、「データ駆動型社会の拡大（ギアチェンジ）、持続可能社会の構築（ゲームチェンジ）」に向けて、業種・業態を超えたDXに資する取組みを強化や国内外におけるルールメイキングに資する取組みを実施中。

業種・業態を超えたDXに資する取組みを強化	
2020～	5G利活用型社会デザインコンソーシアム 設立
	スマート保安：プラント事業者等とともに、 システム導入促進ガイドブック作成
	スマートホーム：データカタログ整備、将来ビジョン策定 DX諸制度の普及・促進に向けた活動（DX銘柄等）
2021～	Green x Digitalコンソーシアム 設立
	スマートホーム：METIスマートライフ研究会参画 (デジタル田園都市国家構想の補正予算へ)

国内外におけるルールメイキング（事業環境整備）	
税制	：研究開発税制 拡充 （「クラウドソフトウェアに係る開発費」追加）
予算	：電子部品等の供給リスク分散に向け、 サプライチェーン予算積増し要望（第3次補正）
ルール	：米・英・欧の産業界とともに、デジタル社会の実現に 向けた早期のWTOにおける国際ルール制定を要請。
国際競争力強化を実現するための半導体戦略を提言	
等々	

2022～
分野横断的なテーマに対し、JEITA内の業種（部会等）の枠を超えた活動（コラボ）も強化する

2021年度の振り返り

◆ COVID-19

→ 非接触・非対面が社会活動のベースに。（元には戻らない）
事業活動・暮らし×デジタル＝社会（コミュニティ）の形成が加速

◆ カーボンニュートラル

→ 脱炭素化度合いが顧客との取引や資金調達条件に。。
製品・サービス価値に、脱炭素の価値も含めることが事業活動に必須。



経済的価値に**社会的価値**が融合した経済・社会が加速

（ESG投資の流れに見るように）

社会的価値も、いずれ貨幣価値（財務諸表・株価等）に変換される流れ

◆ デジタル産業の新機軸

→ DXを各階層でより強力に推進（半導体等技術基盤、インフラ、アプリケーション）

◆ サイバーセキュリティ

→ サイバー攻撃多発。欧州サイバーセキュリティ法、工場セキュリティ等の動き

◆ DFFT

→ データ流通に関わるプライバシー、人権等の動き

◆ サプライチェーン

→ 人権の観点でも対応が必要に

2021年度のJEITAトピックス

- Society 5.0を推進するJEITAは、2020～2022年度（第2フェーズ）において、あらゆる産業領域のデータ駆動型社会の拡大（ゲームチェンジ）、持続可能社会の構築（ギアチェンジ）を目指し、活動指針に基づき、2020年度からデジタルを通じた業種・業界の枠を超えた取組みや、デジタル経済・社会における国内外のルールメイキングに資する取組みを実施。

◆ カーボンニュートラル対応

Green x Digitalコンソーシアムを発足 (2021.10) ※事務局：JEITA
IT・エレだけでなく、化学等の素材、物流、金融、サービスの多岐にわたる企業と議論開始

◆ デジタル産業の新機軸

半導体部会での国際競争力強化を実現するための半導体戦略を提言 (2021.5)

◆ サイバーセキュリティ

経済産業省にて工場セキュリティ・ガイドライン作成への検討開始（スマートホーム部会等へのヒアリング要請）

◆ DFFT・サプライチェーン

「責任ある企業行動（人権、取引適正化等）への検討・対応」（CSR委員会）

2022年度JEITA事業・基本方針

- 第2フェーズ（3か年）の最終年の2022年度は引き続き、Society 5.0を推進し、2020～2022年度（第2フェーズ）の活動指針に基づいた事業を進める。とりわけ、社会・経済の変化に対応した以下観点で事業を推進する。

Society5.0 の推進

データの連携・利活用の推進

デジタル関連投資の促進

オープンコミュニケーションの推進

事業環境整備

SDGsへの対応

情報発信の強化

政策連携（政府・自治体）

産業・団体連携

国際連携

産学連携

第2フェーズ（3か年）の最終年となる2022年度は

- **グリーン・デジタル（CN）に係る取組み（ゲームチェンジ）**
- **分野横断的な社会的価値に係るテーマを推進する活動の醸成（ギアチェンジ）**
（サプライチェーン[人権含む]、サイバーセキュリティ、プライバシー、人材等）
- **事業活動・暮らし × デジタルの活用発信（Society5.0・デジ田都市構想の実現）**

CEATEC 2022 : Society 5.0の未来社会を体現する「共創」エリア（パートナーズパーク）のテーマは「デジタル田園都市」

グリーン・デジタル（CN）に係る取組み

Green x Digital : CNに対する、デジタル事業変革アプローチ（＝DX）

税制からのアプローチ

- GxDに係る基盤技術、アプリケーション（クラウドソフトウェア）等の研究開発を後押しするために、R&D税制の拡充を目指す（財務税制）
- DX税制見直しに向けて、デジタル活用形態とのギャップ是正（財務税制から情報産業システムへのヒア含む）

社会実装を促すアプローチ

- イノベーションの社会実装を加速する仕組みと人材育成への提言を取り纏め、政府へ具申（技術戦略）
- Green x Digitalに係るユースケース調査や標準化の効果検討（標準化政策）

国際連携アプローチ

- 日米欧でグリーンデジタルを進めるための協力体制の構築及び政府間での議論を促進させる取組み（国際・通商）

※GxDコンソを活用しつつ、日EUサミット、G7、G20等のタイミングを見据えた官民会合の実現



Green x Digitalコンソーシアム

見える化

- サプライチェーンCO2排出量“見える化”の仕組み（統一フォーマット／算定・収集ルール検討）

デジタル活用による再エネ・省エネ促進

- 製品・サービス単位の環境価値（再エネ利用等）を測定・管理・証明するシステムに係る検討
- 政策動向／電力多消費等も踏まえたケース（DC等）へのアプローチ（制度検討・ユーザーの需要把握等）

サプライチェーンの強靱化・可視化へのアプローチ

- ✓ JEITA会員各社は、自然災害の増加やパンデミックなど、世界的な「不確実性」に加え、人権や気候変動（CO2）への社会的要請の高まりを受け、サプライチェーン（SC）の強靱化、可視化が求められている状況。中小企業も含めたサプライチェーン全体で対応する。

「サプライチェーン強靱化への対応」（CSR委員会）

【これまでの取組】

- JEITAでは、企業のSCにおけるCSR、責任ある企業行動（RBC）の推進を目的として、2020年3月に「責任ある企業行動ガイドライン」を改訂・発行。
- 2021年度は、CSR 調達を実践するためのサプライヤーの評価、リスク評価の落としどころの把握等を目的とした、「責任ある企業行動ガイドライン自己評価シート詳細版」発行。

【2022年度の取組み】

- 欧米での人権デュー・ディリジェンスの状況調査等を踏まえ、以下を実施。
- 国内企業（特に中小企業）のRBCへの更なる理解醸成と取組の支援・底上げ

（課題）

- ✓ 大企業はRBAやSEDEXへの加盟やEcovadis等による認証で自己の取組を外部に訴求する拠り所があるが、中小にはハードルが高い。

- NGOなど市民社会から苦情処理メカニズムの設置の要求に加え、ESG投資家・評価機関等から求められている人権対応として苦情処理メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の運用に向けた検討。

「サプライチェーン可視化/情報連携に関する検討」（資材委員会）

【短期】

- 平時 : 部品メーカ製造地情報のフォーマット共通化
- 有事発生時 : 共有し得る情報の範囲内の取り組み
（各社の調達戦略に抵触しない範囲での活動）

【SC可視化の仕組み作り・対象情報拡大の検討（中長期）】

- 二次・三次以降サプライヤを含め遡る仕組みづくり
- 対象情報拡大 : 環境負荷、人権問題、経済安全保障などへの活用検討

【2022年度の想定する活動】

- 拠点・取扱品の共通フォーマットの運用開始に向けた具体的検討
- 業界連携による SCを遡る仕組み作り（電子部品部会等への訴求等）
- GHG、経済安全保障への展開

「資材委員会」×「Green x Digitalコンソーシアム」の活動連携

「CO2排出量の見える化（サプライチェーン）」（GxDコンソーシアム）

- 昨年度、各分野企業の見える化に対する課題を一次レポートとして整理済み。
- 2022年度は、CO2収集・算定ルール、共通フォーマット等の具体化検討を開始し、ガイドライン等へ取纏め予定。中期目標として、欧州をはじめとするグローバルなプラットフォーム間の相互運用性を可能とするルールメイキング。

欧州サイバーセキュリティ規制への対応（会員サービスの強化）

- ✓ 人々の生活のあらゆる側面において必要不可欠なインターネットなどの情報通信ネットワークは、全世界的なサイバー攻撃からの脅威にさらされている。このため各国では、サイバーセキュリティ確保のための規制や制度作りが進められている。しかしながら、ビジネスに対し、これら規制や制度がどのように影響するか不明確な状況にある。
- ✓ ビジネスへの影響を最小限に留めるためには、各国の規制や制度と相互に互換性のある規制や制度の国内整備必要である。2022年度は、この準備段階と位置付け、会員企業との問題意識の共有を目的とした情報収集・展開から活動開始する。

「欧州サイバーセキュリティ情報の収集・展開の強化」

【2023年度以降（中期）必要となる議論】

- 欧州サイバーセキュリティ認証と国内認証制度とのハーモナイゼーションへの議論が高まることを想定（相互認証の枠組み議論）

■
コロナ禍で渡航制限等があるなか、

会員企業（中小含む）では各認証制度の内容・影響が把握しづらい状況

【2022年度の活動】

欧州のサイバーセキュリティ関連の情報把握・展開

- まずは 欧州のサイバーセキュリティ関連の情報収集と展開を行い、問題意識の共有を図る。（※2022年度、即国内制度議論は困難）

他部門との関わり

- 分野別部会での深掘り検討に寄与する欧州サイバーセキュリティ関連の情報収集・整理を進める。問題意識を有する会員企業との意見交換（Ad hoc）等を企画し、各層（経営層・専門部署等）の声を確認する。

2022年度		2023年度～
フェーズ	欧州の情報収集・展開	国内制度整備に向けた検討・議論
想定内容	・ 欧州のRegulation・Directive等の情報を収集する。 ・ 会員企業への情報展開を行い、“問題意識”（現状とのギャップ感）の共有を図る。	・ 会員企業からの声を集め、課題を整理したうえで、議論準備を進める。 ・ EUをはじめとした認証制度と相互に互換性をもつ国内制度に対する議論・検討をすすめる。

「欧州サイバーセキュリティ Press（仮称）」発信による情報共有推進



調査対象テーマ（案）

- ① Secure Development Lifecycle
- ② AI、③ EUCC、④ IoT、⑤ IACS

調査対象国（案）

ドイツ・フランス・イギリスを想定

＜分野横断的な社会的価値に係るテーマを推進する活動＞

デジタル時代における人材育成に係る取組み

- ✓ デジタル技術の活用が多くの産業で推進されるなか、分野固有の専門的な知見のみならず、IoT・AI等の先進技術などの汎用的な知見を有する人材のニーズが高まりつつある。（将来的に、当該人材が事業全体のマネジメント役を担うことが望まれる）
- ✓ 現在アプローチできている産業は限定的であるため、まずは、個々の取組みの特長を整理した上で対象産業を拡げることを検討する。また、デジタル時代の中核を担うJEITA産業の社会的価値の発信の観点も取り入れる。
- ✓ これにより、ユーザーとベンダー等の相互理解が進む環境作りを推進し、デジタルの社会浸透に寄与する。

リーダー育成（推進役）

- 産業保安分野におけるテクノロジーを活用する企業のリーダ人材育成（リーダー人材育成手引書（仮）作成）
- デザイン経営実現に向けた産官学との連携（政策提言）

マインドアップ（意識・スキル向上）

- 高専・大学での半導体の啓発・教育活動および地方における人材育成等
- ジョブ型人事制度・人材育成の状況を踏まえて、ノウハウをまとめCEATECで発信し、学生の教育カリキュラムへ情報提供
- 将来のデザイン人材アプローチを目的とした学生向けイベント開催（CEATEC等）

リテラシー向上

- 初・中・高等向けの「IT・エレクトロニクス講座」、「アルゴリズム（プログラミング教育）」、「電気教室」等、教育界と連携（教員研修への参画等）し、魅力を発信。



デジタル時代の中核を担うJEITA産業の社会的価値の発信

2022年度は各活動の特長を整理し、今後の在り方を検討
2023年度から、対象産業を拡げる動きを会員と共に実行

総合政策部会

総合政策部会

SDGsへの対応

オープンコミュニケーションの推進

データの連携・利活用の推進

事業環境整備

デジタル投資

事業の内容

事業目的・概要

- 総合政策部会の役割は、業界横断的な戦略立案、政府に対する政策提言、特定分野・新規分野等への対応、関係団体等との連携、正副会長職務の支援等、総合政策関連事業を行い、理事会に諮る審議、報告事項及び政策決定に係わる重要事項、会員の入会に関する事項、本会の組織、構成、運営等に関する重要事項の審議、調整を行うこと

【2022年度の主な取り組み】

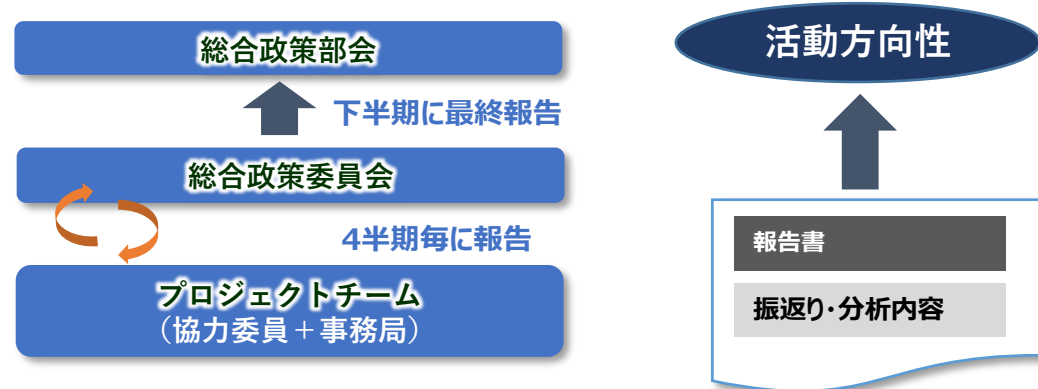
- 今までのJEITA全体に関する変革（Society5.0を推進するための各種施策）の振り返りと現状（経営サイドに直結するテーマの急増等）を基に、**次期3か年に向けた活動の方向性（JEITAとして強化すべき機能・組織・リソース配分等）を確認・検討し取り纏める**
- 経済・社会のデジタル化を受けた、税制課題を解決に向けて、税制からのアプローチとして、研究開発税制の見直し等の租税特別措置と国際課税対応
- サプライチェーンの強靱化・可視化へのアプローチ（再掲）
- 電子情報産業の世界生産見通しの調査・公表（12月）
- 今後のデジタル時代の中核を担う学生に対する、JEITA産業の社会的価値の発信（10月CEATEC、12月大学シンポジウム、大学カリキュラム等）

成果目標（単年度）

- 政府に対する政策提言（税制・CSR）
- 次期3か年の活動目標を策定（業界横断的な戦略立案）

事業のイメージ

○次期3か年に向けた活動の方向性



	作業（イメージ）	2022年度			
		4-6	7-9	10-12	1-3
1	振り返り・現状把握・分析				
2	目指す姿の検討				
3	報告取り纏め				

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 目指す姿と会費制度の検討
- 政策変化に合わせた計画の柔軟な見直し等のプロセス化

総合政策部会（税制）

データの連携・
利活用の推進

デジタル投資

事業の内容

事業目的・概要

- 経済・社会のデジタル化を受けた、税制課題を解決する。とりわけ、当年度は研究開発税制の見直し等の租税特別措置と国際課税（特に最低税率課税（IIR）の国内法制化）への対応

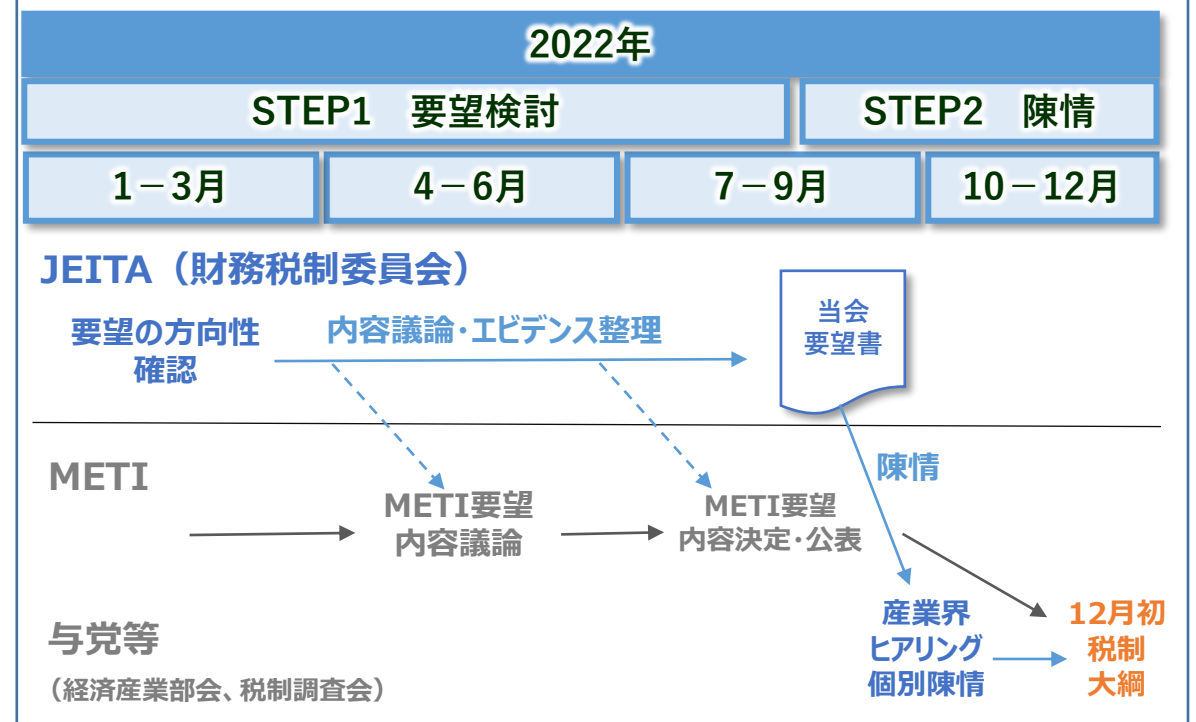
具体的な活動内容

- ① デジタル化と研究開発税制の歪みの是正（令和3年度改正で試験研究費の対象となったクラウドソフトウェアの開発費において、未だハードウェアとソフトウェア研究開発との実態と税務処理に差異があるものを是正）
- ② DX税制の見直しにあたり、要件であるDX認定制度（取得単位等）の使い勝手について、情報産業システム部会を中心とした会員へのヒアリングを実施したうえで要望を検討する。
- ③ 最低税率課税（IIR）の導入対応（重複するCFC税制の簡素化と、無形資産への優遇アプローチ（米国制度等）の分析検討し、秋口の議論に向けて、事前に関係機関（経済産業省・経団連等）へ働きかける。貿易会等の関連議論団体を巻き込み、要望の実現性を高める。

成果目標（単年度）

- 令和5年度税制改正にて、上記①～③目標を実現させる。

事業のイメージ



次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- デジタルでモノがサービス化（ソフトウェアによる価値提供）すると、従来の法人所得課税ではなく、消費・売上をベースとした法人税の概念がデジタル社会に相応しいという欧米での議論対応

分野別部会

情報・産業システム部会

データの連携・
利活用の推進

オープンコミュニ
ケーションの推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- ニューノーマル時代を見据え、経営戦略・デジタル戦略の一体的な実施により企業変革を実現することは、Society5.0の実現に不可欠。これまで実践してきたDX認定制度の普及啓発やビジネス環境整備を踏まえ、JEITA内外に情報発信・共有し、「デジタル産業」への変革を促進する。

具体的な活動内容 (分野横断)

1. グリーン×デジタルに向けた事業貢献

- 経済産業省の「コロナ禍を踏まえたデジタル・ガバナンス検討会」への参画
- グローバル視点のDX投資実態を調査（設置するTFにGDコンソや技術戦略部会等にも参加してもらい調査項目の検討や結果を共有・議論予定）
- エネルギー効率の見える化を実現する「RENKEI制御」（ASEAN諸国で実証、国際標準を申請中）とサステナビリティ・リンク・ローン等の活用に関して情報を提供する等。

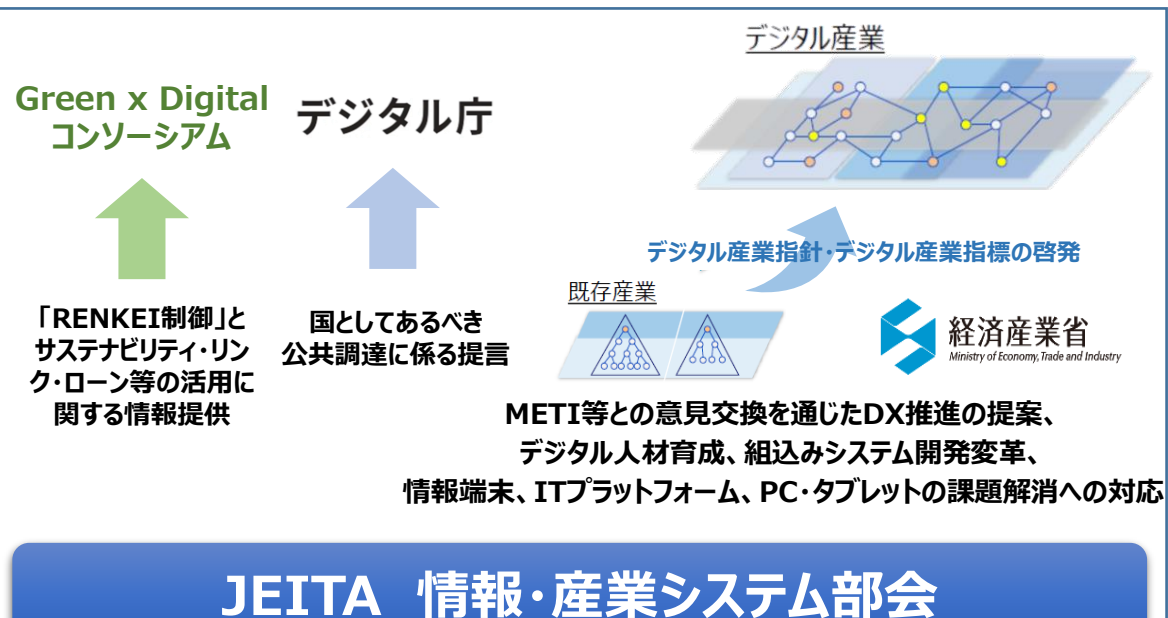
2. DX促進に不可欠なデジタル人材育成

- 企業が求めるジョブ型人事制度・育成に向けて、ITベンダー以外の状況も含めたアンケート調査結果を受けて、「あるべき姿」を検討し、CEATEC 2022で発表予定。秋以降には、大学のカリキュラムの内容に学生に期待する事項等を議論予定。

(分野固有)

- 関係省庁との関係強化：公共調達に係るデジタル庁への提言、データ活用促進のルール形成
- ソフトウェア：DX推進に必要なAgilityの実現に向けた組込みシステムの開発プロセス等の検討
- 情報端末：関連機器の技術的課題の検討/解決、および市場動向の把握
- ITプラットフォーム：IoT/AI/ビッグデータ等を活用したDXへのサーバ機器側からの課題検討
- PC・タブレット：DX推進の一翼を担うべく機器側からの課題解決の検討および市場動向把握
- 自主統計・環境規制対応（省エネ・化学物質等）・標準化活動の推進

事業のイメージ



成果目標（単年度）

- 経済産業省・デジタル庁等の関係省庁・IPAとの連携、技術戦略部会等とDX推進に関するソリューションにおける意見交換を実施し、「デジタル産業」への理解を深め啓発

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 「デジタル産業」への転換に向けたマイルストーン提示・推進
- デジタル人材不足を補うための学生活用、人材流動化を前提とした企業力向上
- グリーン×デジタルの具体的目標を達成するデジタル化に向けた検討・展開

事業の内容

事業目的・概要

- 放送・通信サービスの多様化によるAV機器の中長期的なビジネスの拡大に向け、ユーザーズを含め変化を先取りし、新たな顧客体験を提供できるような製品について検討する。
- 業界自主統計を継続的に実施し、事業活動に有益なデータのフィードバックとタイムリーな公表による市場喚起を行う。
- AR及びVRを用いたリモートワークや触覚（Haptics）などの新規分野について、戦略的な国際標準化活動を推進する。

具体的な活動内容

（分野横断）

- 文化庁の私的録音録画補償金制度のHDD内蔵型BDレコーダにおける議論に関し、JEITA著作権専門委員会傘下の補償金対応WGにオブザーバとして参画し、機器メーカーとして協力していく。

（分野固有）

- 政府や関係団体、放送事業者等と連携し、地上デジタル放送の高度化や新4K8K衛星放送の普及に向けた周知・情報発信等の活動を実施する。
- 機器の適切なリサイクルを推進することにより、循環型社会形成への貢献を図る。
- 個人情報保護（視聴データ）について、視聴データの適正な活用および個人情報保護の対応に向け、SARC（放送セキュリティセンター）等を通じて、今後の事業活動へ資する意見を継続的に提出していく。
- ケーブルテレビシステム及びケーブル関連機器の健全な市場発展へ向け、関連機関と連携し、技術的課題等へ対応し事業環境整備を図る。

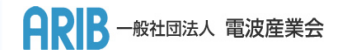
成果目標（単年度）

- ビジネス環境整備に加え、既存のビジネスに捕らわれない新たな事業展開へ向けた情報の収集と共有を実施し、各社の事業展開を後押しする。

事業のイメージ

AVC部会

- AVC運営委員会
- テレビネットワーク事業委員会
- オーディオ・ビジュアル事業委員会
- 受信システム事業委員会
- ケーブルネットワーク事業委員会
- 社会システム事業委員会
- AV&IT標準化委員会



JEITA他部会

関係機関と協調し、事業環境整備と新市場の創出へ向けた検討を実施。

- 受信システムのSH（スーパーハイビジョン受信マーク）の更なる周知
- 受信方法についてはCEATECやInterBEE会場等を通じた継続的な啓発活動
- 放送に通信を絡めた新たな利用形態・用途に関する検討
- 年度内にHPや報告会等で市場喚起に向けた発信

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 新たな顧客体験を創出するような事業環境整備および市場啓発

※具体的なビジネスモデルの確立は個社マター

半導体部会

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- 日本の半導体産業の直面する課題の解決に取り組むとともに、中長期的な視点からの施策提言を検討することにより、業界の発展と活性化に寄与する。

具体的な活動内容

（分野横断）

- ユーザー視点からの将来的な半導体ニーズの探究。

（分野固有）

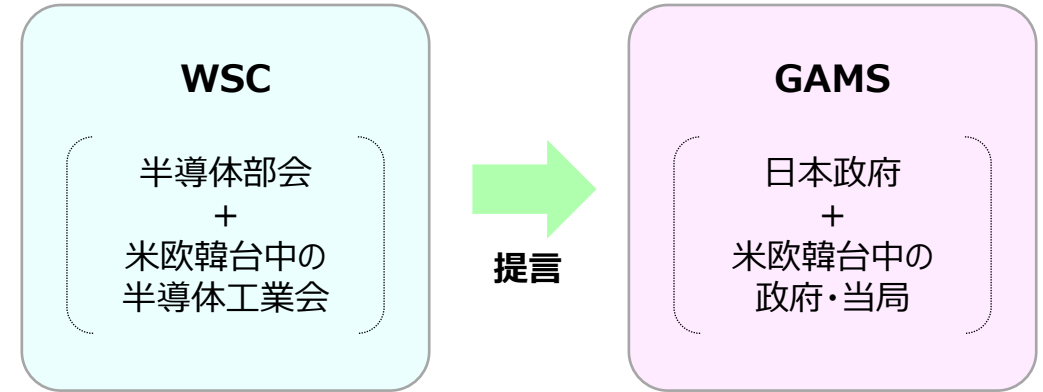
- WSC、GAMSを通じた国際協調および各国政府への提言（自由貿易の促進、適正な補助金政策の追求、特許の濫用への対策ほか）。
- 半導体製品技術領域に関する戦略策定とIEC等を通じた標準化の推進。
- 政策提言の内容の実現に向けた継続的な活動。
- 高専・大学での半導体の啓発・教育活動および九州地区における人材育成等コンソーシアムへの参画。

成果目標（単年度）

- GAMSおよびその周辺会議（10月、日本開催）の成功。
- 政策提言の内容の実現（政府による採択）。

事業のイメージ

< 通商/知財/環境課題 >



< 標準化 >



次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 人材育成関連活動の拡大に対応した体制の構築。

WSC = World Semiconductor Council 世界半導体会議

GAMS = Government/Authorities Meeting on Semiconductors 半導体に関する政府当局間会合

IEC = International Electrotechnical Commission 国際電気標準会議

Japan Electronics and
Information Technology
Industries Association

JEITA

電子部品部会

データの連携・
利活用の推進

オープンコミュニ
ケーションの推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- **カーボンニュートラル**：各社カーボンニュートラルを達成するための取り組み。
- **経済安全保障、サプライチェーン、中国関連**：最新動向のタイムリーな情報提供。
- カーボンニュートラルが広げる**新市場の調査**：EV化、エネルギー、データセンター、蓄電池等。
- **人材育成**：ロードマップや各種活動成果を学生向けプログラムとしてオンラインで公開。
- **情報共有・情報発信**：Webのリニューアルと電子部品業界のアピール。

具体的な活動内容

（分野横断）

- Green×Digitalコンソシアムへの活動の理解促進ならびに活動の連携や提言を検討。
- サプライチェーンにおける人権・労働CSRに対する最新動向。EUサイバーセキュリティ戦略、半導体デジタル戦略等の最新動向。海外事務所や関連機関との連携による情報収集。
- JEITA全体の人材育成の取り組みと連動。

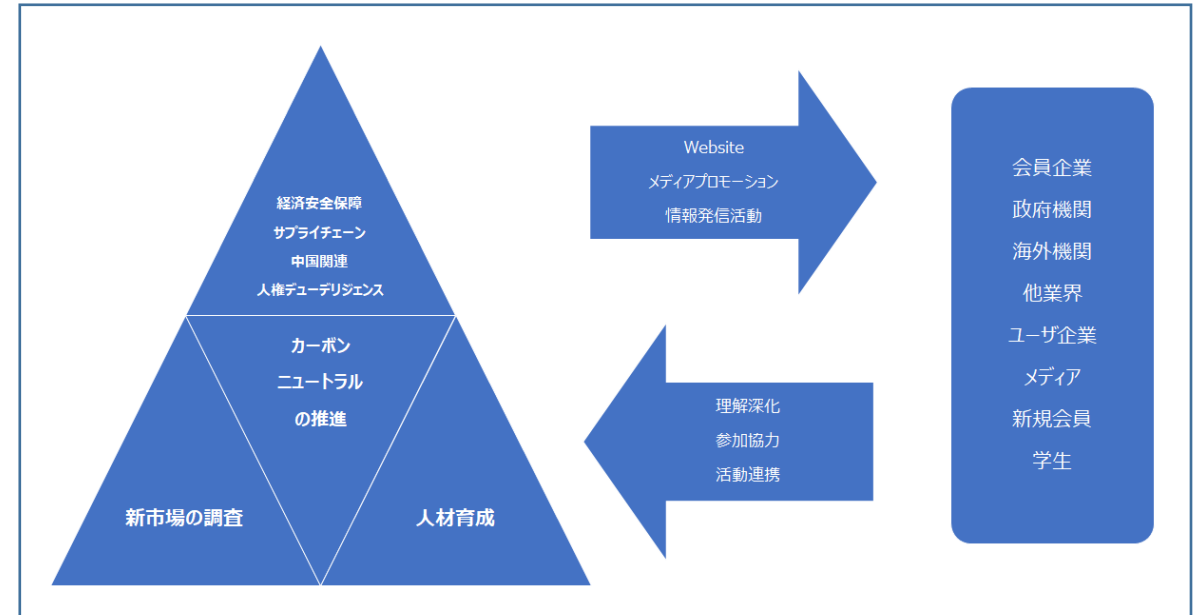
（分野固有）

- カーボンニュートラル検討会 第2 STEP；実現のための学びの場【基礎編】から二歩、三歩踏み出す歩みの場【実践編】へ（テーマ別個別コンサルテーションの実施）
- 人権問題への啓発と学び；人権に対する啓発活動加速
- 中国国家標準規格、中国の統計データ、中国産業別のCN化の進捗把握等の調査

成果目標（単年度）

- Webのリニューアルと活動成果のデジタル化・データベース化の構築。

事業のイメージ



次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 活動成果を発信し、電子部品業界のプロモーション活動を推進
- JEITAへの新規加入促進活動を推進

ディスプレイデバイス部会

データの連携・
利活用の推進

オープンコミュニ
ケーションの推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- Display Vision 2030の策定
- 少子高齢化やIoT化などの社会の変化と、様々なディスプレイ関連技術の発展を勘案し、中長期的な視点で新たな市場・用途におけるディスプレイのポテンシャルを示すことにより、ディスプレイ産業の発展と活性化に貢献するとともに、Society5.0の実現に寄与する。

具体的な活動内容

(分野横断)

- 市場拡大が期待されるモビリティ、教育、社会環境、医療など、ディスプレイ応用分野毎のシステム・デバイス・映像技術の最適化課題を抽出すべく、半導体部会、電子部品部会、スマートホーム部会、ヘルスケアインダストリー部会、先端交通システム部会等との意見交換を行い、京都大学デザインイノベーションコンソーシアム（KDIC）の調査結果と共に取りまとめる。

(分野固有)

- 今後、活用機会は仮想空間（サイバー）へ移行するケースが想定される。デジタルツインやメタバースへの活用機会についても調査を行う。

成果目標（単年度）

- Display Vision 2030の発表

事業のイメージ

現在の競争領域：ディスプレイの価値創造

高精細 高輝度 広色域
透明 Flexible Wearable
高耐久 軽量・薄型

パネル

モジュール

現在の市場 (スタンドアロン型ディスプレイの組み込み応用)

セット

MPU
download

Mobile/TV
Mobility

新しい映像・ディスプレイ活用機会

用途毎の
form factor

GPU&MPU
Streaming

用途毎に
システム化

日本のDisplay産業は新規Applicationにおける活用機会を捉えてUse Caseと共に広がってきた。今後ともPanel/Moduleとして新しい価値創造の開発は重要であるが、さらに、Displayの活用機会創造、Use Case特定、迅速な社会実装を含めた産業アーキテクチャの構築でSociety5.0時代に貢献するDisplay産業を目指す。

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 抽出された技術課題への対応（研究プログラム、技術標準化など）
- 早期社会実装に向けた施策提案（政策提言など）

課題別部会

先端交通システム部会

データの連携・
利活用の推進

事業の内容

事業目的・概要

- 高齢化や人手不足といった社会環境の変化への対応のみならず、あらゆるひとがまちと繋がった次世代都市交通システム実現のため、自動走行システム、ITS車載機器（ETC2.0車載器、ナビゲーション機器、オーディオ機器等）によるサービスの新たな展開を後押しし、将来の市場創出のための活動を推進します。

具体的な活動内容

- 通信セキュリティ、自動運転車の走行データ利活用について、ITエレクトロニクス分野の視点で論点整理を実施
- これまでに普及拡大したレガシーの活用法を関連団体交えて議論を実施

成果目標

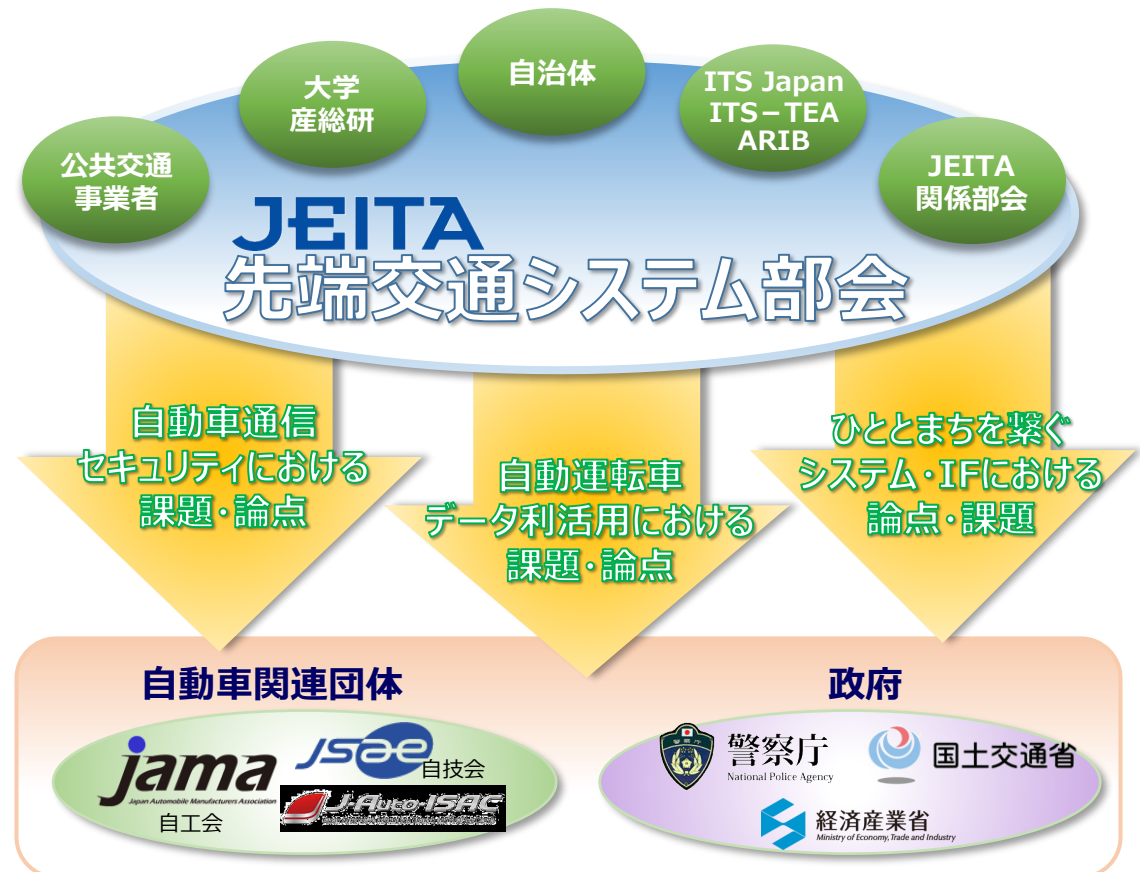
- JEITA意見を政府や有識者、自動車関係団体等へ働きかける

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- ITエレクトロニクス分野の視点でモビリティの将来像を取りまとめ、部会として目指すべき方向性を明確化し、関連委員会の活性化を図る。
- ユーザーである自動車業界との連携強化

事業のイメージ

先端交通システム部会が拓く議論の場で明らかにした
課題・論点を団体・官庁へ提供し、将来の社会を形づくる起点となる



ヘルスケアインダストリ部会

データの連携・
利活用の推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国の医療の質・制度の向上、国民の健康寿命の延伸や安全・安心に貢献するため、医療機器・ヘルスケア機器・システムの研究開発、普及促進政策などに関する行政施策への提言・意見具申に努めるほか、法制度や技術課題への対応、標準化の推進、公正競争規約の遵守を図るなどして、医療・ヘルスケア産業の総合的な発展に寄与します。

具体的な活動内容 (分野横断／分野固有)

- 医療・ヘルスケア業界の市場／ユーザーの最新動向の把握
- 成長産業としての市場戦略を描くことのできる人材育成
- 個人の健康・医療・介護情報（PHR）活用に向けた論点整理
- 今後市場の拡大が予想されるプログラム医療機器等における論点整理

成果目標

- 市場／ユーザー調査を実施し、ヘルスケア市場の見える化を図ることで、会員各社への情報展開だけでなく、今後の部会活動方針策定につなげる。

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- ヘルスケア領域における論点整理、議論の場設定、関連事業者の巻き込み

事業のイメージ

●新たな活動分野イメージ



●取組内容

【市場創出に向けて】
・ヘルスケア市場の
見える化
・市場／ユーザー調査

【人材育成】
・人材育成組織活動、
講演会開催等

【政策連携】
・サイバーセキュリティ
対策
・SaMD対応
・PHR関連

スマートホーム部会

データの連携・
利活用の推進

オープンコミュニ
ケーションの推進

事業の内容

事業目的・概要

- 「デジタル田園都市国家構想」の構成要素であるスマートホームの実現に向け、関係諸団体・企業等との連携体制を構築しながら、政府・関係機関への積極的な働きかけを行い、住まい手の安心・安全・健康を守るスマートホーム市場の創出に資するための活動を積極的に推進します。

具体的な活動内容

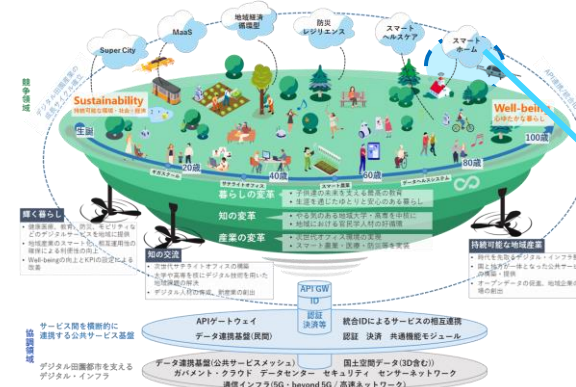
- 生活者が安心・安全にスマートホームサービスを楽しむよう、業界一丸となってセキュリティ・プライバシーといった生活者目線の課題に取り組む
- 宅内外から得られる生活者の需要やライフサイクルに関するデータを分析し、暮らしを豊かにするサービスや社会インフラと繋げていくデータビジネスモデルを確立し、暮らし・産業の変革を先導する

成果目標

- サイバーセキュリティ・安全・プライバシーデータの取り扱いルール（ガイドライン）等を整備
- 生活者目線やニーズ把握により、スマートホームがもたらす新しい暮らしの社会をデザインし、それを実現するための具体的なビジネスモデルの検討を行い、会員各社の業界・業種の枠を超えた企業連携を支援します。

事業のイメージ

スマートホームがあらゆるサービス・産業の 結節点となり、新しい暮らしのDX実現を支えます



「デジタル田園都市国家構想」
「大都市の利便性」と
「地域の豊かさ」の融合

「JEITAスマートホーム将来ビジョン」

スマートホームは、社会システムサービスとつながり、人々に安心・安全・快適を提供しつつ、社会の最適化を実現する

●取組内容

【市場創出に向けて】
ユーザーニーズ把握
普及啓発／PR活動

【安心・安全の確保】
サイバーセキュリティ対策
安全対策

【データ利活用推進】
利活用モデル／プライバシ
データの取扱いルール整備

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 家電業界の参入、サービス事業者、消費材事業者、自治体等の巻き込み

デザイン委員会

情報発信の強化

オープンコミュニケーションの推進

事業の内容

事業目的・概要

- 社会の変化に応じてデザインの役割・領域が変化・拡大する中で、専門的な見地から、国内外のデザインファースト事例の研究活動を行うとともに、産官学との連携を強化し、日本における理想的な「デザイン経営」の在り方を志向し、産業競争力強化及び企業価値向上に繋がります。

具体的な活動内容 (分野横断)

- 「デザイン経営」実現に向け、国内外の事例研究や政策提言
- 情報発信を通じたデザインのプレゼンス向上や学生向けの活動を実施

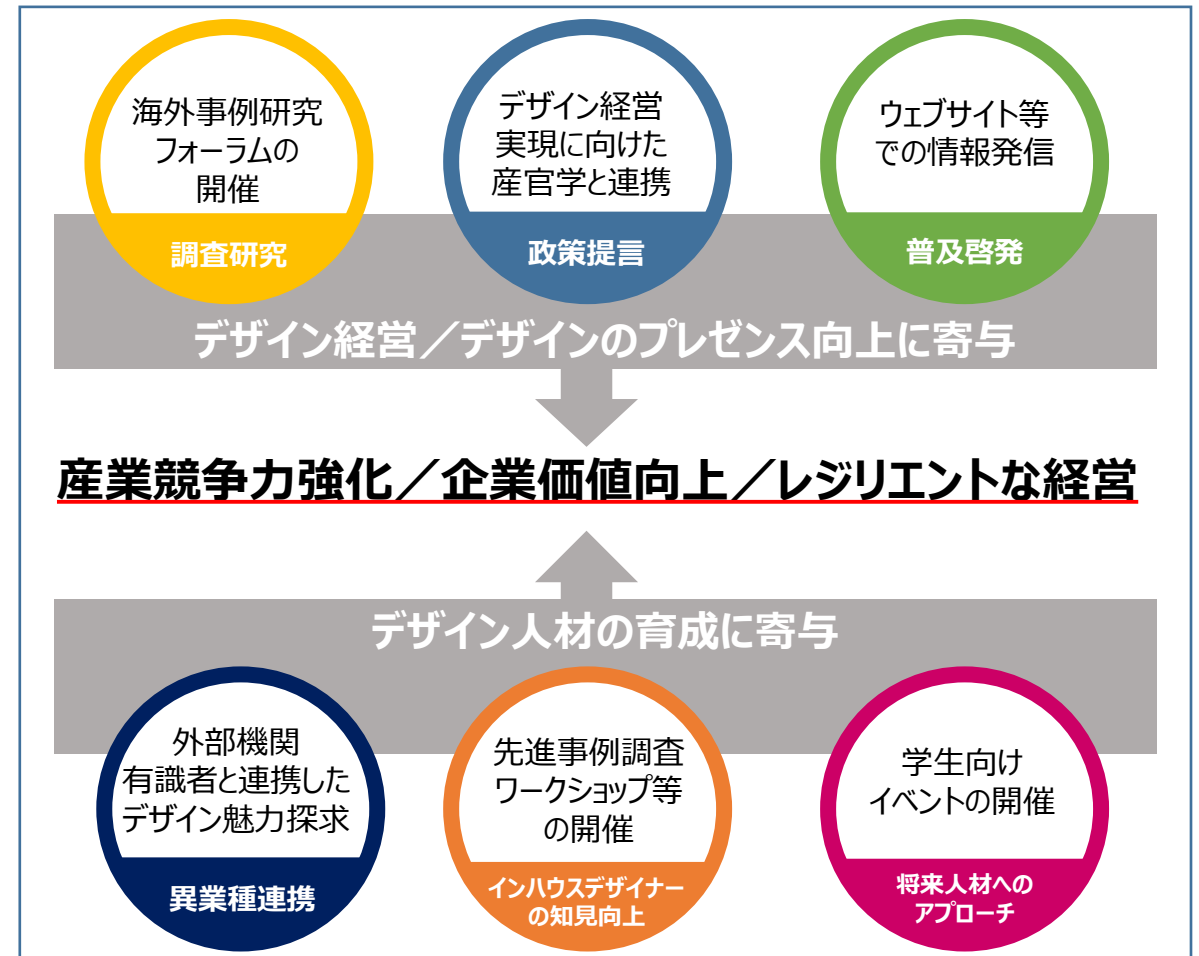
成果目標

- デザイン経営の在り方について研究を行い、デザイン経営を推進するための体系的なツールを整備
- デザインの本質や、先進事例に関する調査研究等を行うことで、インハウスデザイナーの知見向上を図り、各社デザイン活動に還元

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 事業部門や知財部門などとの連携

事業のイメージ



国際・通商政策部会

データの連携・
利活用の推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

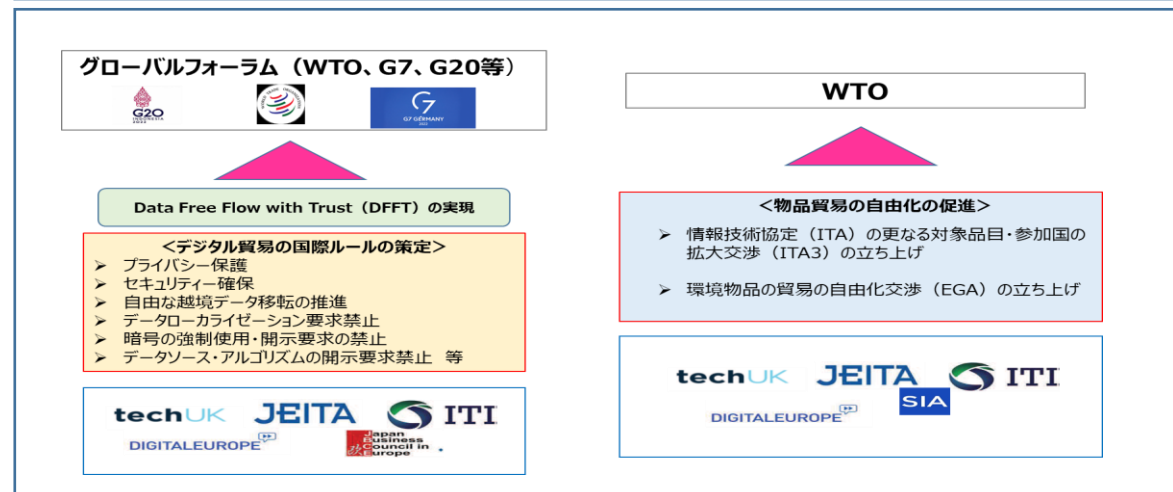
- デジタル分野の自由化の推進および各国の保護主義的な措置の拡大を阻止するために必要な活動に取り組む。
- コロナ感染拡大を契機とした国際物流の混乱と輸送コスト増の問題に対するために必要な活動に取り組む。

具体的な活動内容

(分野横断)

- 「DFFT（Data Free Flow with Trust）」の国際ルール化を実現するため、関係部会や米英欧産業界とも連携し、WTO、G7、G20等のグローバルフォーラムへの働きかけを行う。トラストの具体化に向け、経済安全保障の観点から、国家安全保障上の機密データ等のセキュリティへの対処、また気候変動や人権等のサプライチェーンへの新たな要望についても通商分野での貢献について対応を検討する。
- 日EU産業界の共通利益のため、デジタル分野（DFFT、グリーン×デジタル、サイバーセキュリティ、AIやIoT、標準化、Beyond 5G/6G等）における日EU政府間の協力強化を要望する。
- 中国やインド等によるデータの越境規制や国内保存要求等の保護主義的な措置に対して、海外事務所を通じた情報収集や欧米産業界と連携し、意見書の提出や必要な対策を講じる。
- 物品貿易の更なる自由化の推進を図るため、ITA3および環境物品の自由化に係る交渉の早期の立ち上げに向け、国内外関係団体や日本政府とも連携して、WTOに働き掛けを行う。
- 国際物流の混乱に対して、荷主団体間の連携を強化し、定期的な官民情報交換の実施等を通じて、会員各社のビジネスに資する情報収集および共有に努める。

事業のイメージ



成果目標（単年度）

- 今春の第12回WTO閣僚会議までに、WTO電子商取引有志国会合における実質的な交渉の進捗
- 今春の「日EU首脳協議」におけるデジタル分野の協力強化を目的とする「日EUデジタルパートナーシップ」の立ち上げ

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 日本主催のG7サミット2023を目標に、デジタル分野の国際ルール策定に向けた更なる機運の醸成
- 日本政府に対する強靱で安定化した国際物流・サプライチェーン構築に向けた政策策定への働きかけ

Japan Electronics and
Information Technology
Industries Association

JEITA

法務・知的財産部会

データの連携・
利活用の推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- Society 5.0の推進にあたり、会員各社の共通課題である法的問題および知的財産的問題等に関する対策の検討ならびに情報提供等を行うことにより、当該課題の解決に取り組む。

具体的な活動内容

(分野横断)

- データの保護および活用の推進等のため、国内外のデータ利活用、個人情報・プライバシー等にかかる法制度、実務運用、ガイドライン等の動向をウォッチし、検討のうえ必要な提言を行う。
- 会員企業で規定しているAI倫理・ガイドラインについて、情報の収集、意見交換を行い、集約可能な情報について、国内外への情報発信を行う。

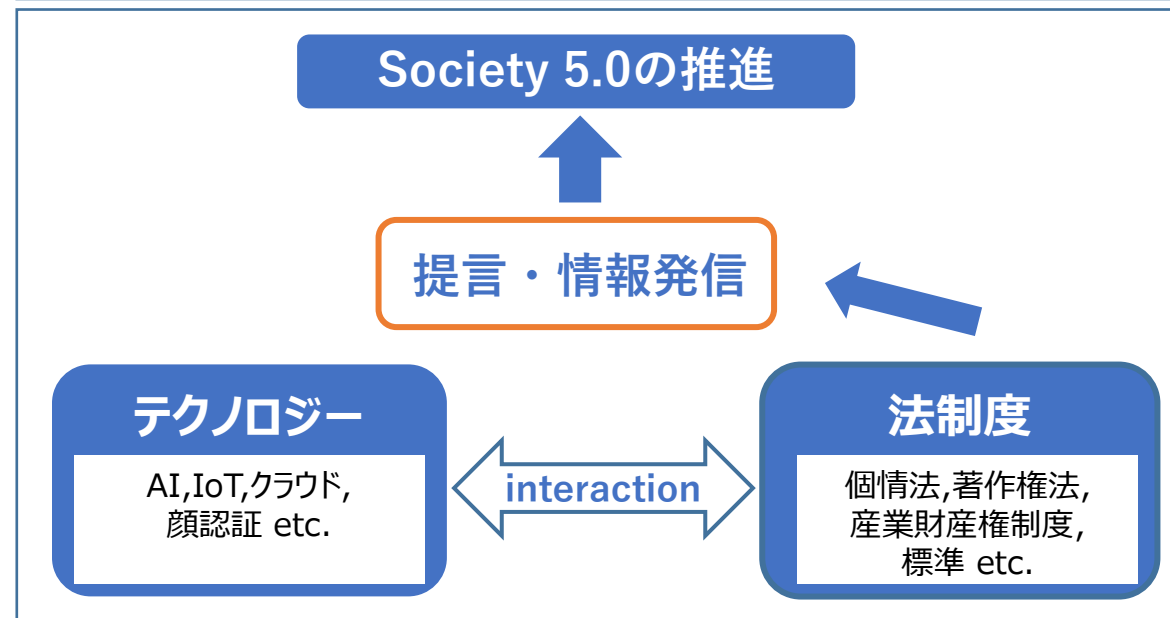
(分野固有)

- ニューノーマルにおける法務・知的財産制度のあり方について検討を行い、関係省庁・関係機関等に意見を提言する。

成果目標（単年度）

- Society5.0の実現に向けた、DFFT、DX、SXやイノベーションに必要な法制度の検討・提言を行うため、勉強会、個別課題の議論等を行い、関係省庁への提言を行う。
- AIについては、国内外に向けて会員企業におけるAI倫理・ガイドライン等について、国内外に対して会員企業の取り組みを発信することにより、AIの社会実装と、ベンダー、ユーザ双方の立場における会員企業のAI関連ビジネスを促進する。

事業のイメージ



次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- DFFT等の円滑なデータ流通の実現に向けたデータ関連法の検討および提言。
- Society 5.0下における法務・知的財産制度のあり方の検討。

技術戦略部会

データの連携・
利活用の推進

オープンコミュニ
ケーションの推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- IT・エレクトロニクスをはじめとする日本の産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向けて、科学技術政策、産業政策などの諸施策を把握・分析しつつ、電子情報技術産業への波及効果の大きいエレクトロニクス・情報通信・ネットワーク関連機器の基盤技術について、技術開発の施策を政府・関係機関等へ提言し、業界意見を反映する。

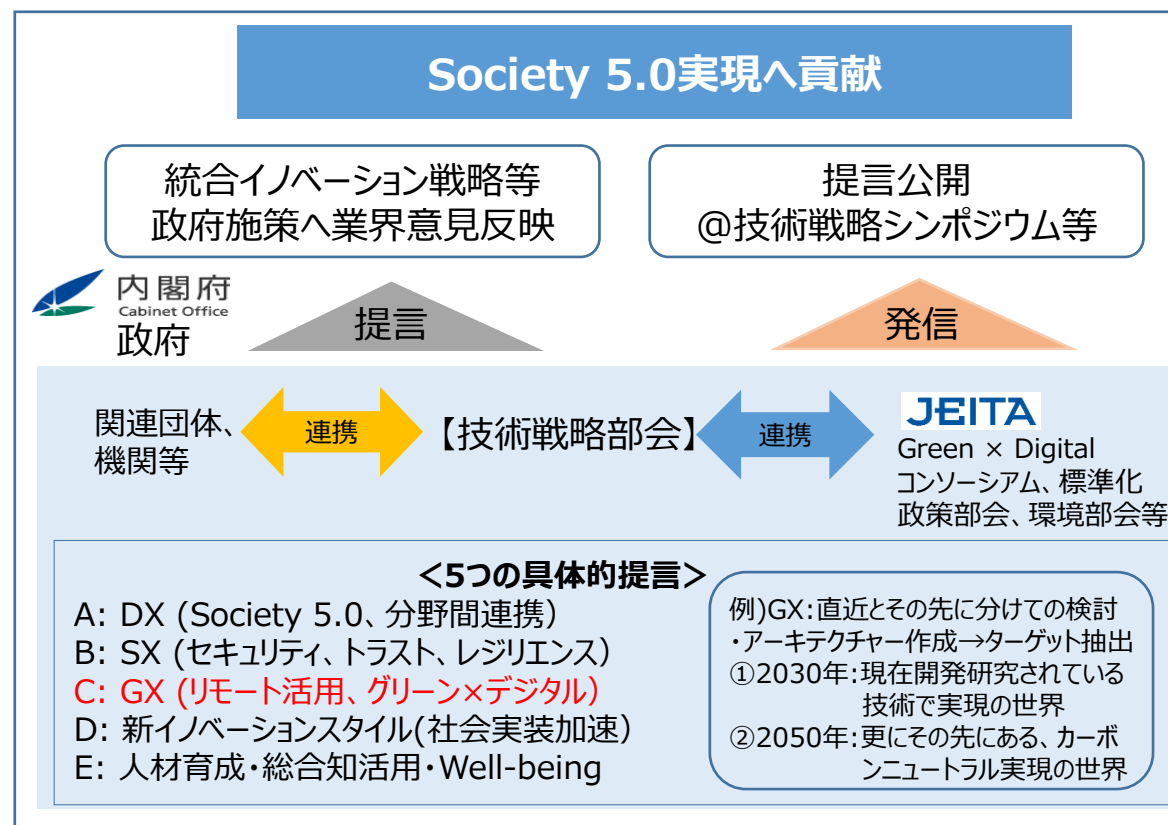
具体的な活動内容

- With/Afterコロナによるニューノーマルでのデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や産業構造や社会変革、またカーボンニュートラル実現に向けた関連政策動向等を踏まえ、Society5.0社会実装の一層の加速、及びエコシステム型イノベーションの確立に向け、研究開発の在り方、技術政策等の検討を行う。
- IT・エレクトロニクスをはじめとする日本の産業の今後の発展にとって重要と考えられるセンシング、電子材料・デバイスの先端技術分野について、内外の研究開発動向を調査し、今後の研究開発促進のための調査・研究を行う。

成果目標（単年度）

- 日本モデルでのSociety5.0の実現（ゲームチェンジ）を達成するためのDX個別具体例、セキュリティ/トラスト/レジリエンスの施策や、グリーン×デジタルの視点からカーボンニュートラル実現に向けた電子情報技術からの貢献の在り方、イノベーションの社会実装を加速する仕組みと人材育成への提言を取り纏め、業界意見を反映すべく政府へ具申する。

事業のイメージ



次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 第6期(2021年度～2025年度)科学技術・イノベーション基本計画実行段階でのフォロー
- 次期/第7期に向けた検討

Japan Electronics and
Information Technology
Industries Association

JEITA

環境部会

SDGsへの対応

データの連携・
利活用の推進

オープンコミュニ
ケーションの推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- 環境を巡り高度化・複雑化する多様な動向を的確に把握し、デジタル技術の中核を担う団体として、社会全体のGX/DXの加速に資する活動を進める

具体的な活動内容

進展が速く／深い国内外の関連動向をいち早く捉え、下記事項をはじめ、情報収集に止まらず、それらの分析・評価を通じて、対処すべき課題を抽出し、適切な対応を行う。

- カーボンニュートラル実現／カーボンニュートラル行動計画の推進
- サーキュラーエコノミー構築
- 製品含有化学物質規制への対応
- サステナブルITによる環境・SDGsへの貢献
- 国際競争力の強化に係る対応（国際標準化事業）

成果目標

- 電機・電子関係団体と連携し、カーボンニュートラルを見据えた気候変動対策長期ビジョンの改定、意見具申を通じた各国の製品含有化学物質規制をはじめとする適切な政策誘導

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 2050年カーボンニュートラル実現に向けたグリーン成長に資するルールメイキングにおいて主体的な役割を果たすことができるフィールドの探索

事業のイメージ

グリーン成長・GX/DXの多様な展開（2次元視点では動向を捉え難い）

気候変動／化学物質／廃棄物対策 × 工場管理／供給製品・ソリューション

規制・制度の
高度化／複雑化

各国/各所の
独自展開

包括的に
捉える動き

社会的関心
の拡張

デジタル技術
の高度化

- CN／電力／コスト／カーボンプライシング
- CNとCEの融合
- サーキュラーエコノミー
- 非財務情報開示／グリーン基準・格付け
- 化学物質規制の複雑化／多様化
- 国際イニシアチブの意義拡張／ブランディング
- 生物多様性
- 産業・社会政策との一体化
- 環境に隣接する社会課題（紛争鉱物、修理する権利、プログラムアップデート等）
- 計算能力の高度化・高速化（AI、量子・・・）、通信の高速化、基盤技術の進化

◆ **新たな動向を的確に捉え、分析・評価することの重要性がさらに向上**

◆ **政策等への意見具申**

◆ **ビジネス展開を見据えた対応**

JEITA関連事業との連携

Japan Electronics and
Information Technology
Industries Association

JEITA

標準化政策部会

データの連携・
利活用の推進

オープンコミュニ
ケーションの推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- 標準化政策部会は、標準化に関して、JEITA内の各部会（分野）を横断した重要課題、新規事項、ならびに一括して対応する方が効率的な課題に係る事業を行うことを目的として、国の標準化政策等について経済産業省と意見交換を実施する。

具体的な活動内容

分野を横断した重要課題、新規事項への対応

- “Green x Digital”に係るユースケース調査や標準化の効果検討
- ISO/TC279（イノベーション・マネジメントシステム）の国際標準化活動の推進
- JEITA内標準化活動の横断的情報共有（標準化活動連絡会）及び委員会間の連携強化
- Society 5.0に関連する国際標準化活動の動向把握と対応

対外活動

- 対外的広報活動として「JEITA 国際戦略・標準化セミナー」を企画、実施
- 日本産業標準調査会（JISC）への対応

成果目標（単年度）

- 標準化の活動はスパンが長く単年度での成果は難しい面もあるが、当該年度における重点テーマを設定して調査活動を実施している。2022年度も上記の活動を継続して推進する。

事業のイメージ

Step①：ユースケースの収集（JEITA内でアンケート）

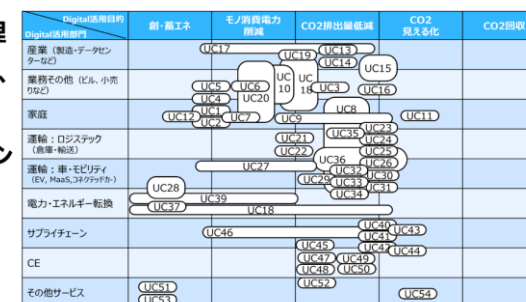
Step②：・JEITA標準化政策部会としてユースケースの整理
・JEITA（または日本）として、今後取り組むべき、
強化すべき標準化分野（案）をまとめる

Step③：具体的なJEITA内、外部団体・機関へのアクション



標準化政策部会に研究会を立ち上げ検討
他部会と連携

ユースケースマップ



中長期的に検討が必要な分野横断テーマ

- カーボンニュートラル実現に向けて、「Green x Digital = デジタルを使った脱炭素化への新たなアプローチ」について国内外で議論が加速しており、JEITA各部会でも検討が進んでいることを踏まえ、Green x Digitalにおける標準化の在り方について、2021年度に議論を開始。
- 具体的な取り組みとして、Green x Digitalという観点でのユースケースを収集・整理し、今後JEITAとして取り組むべき、または強化すべき標準化分野や項目の整理を行うため、標準化運営委員会傘下に「Green x Digitalユースケース研究会」を設置し、活動を推進中である。
- ユースケースと共に、Green x Digitalの標準化パターンを整理し、各ユースケース（サービス）を普及させるための手段としての標準化の効果を検討する。必要性に応じて、JEITA内の関係部会、外部の団体や国の標準化政策等への働きかけを検討する

製品安全部会

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- 電子情報機器に関する国内外の安全規格・規制の検討、製品の安全確保、電磁環境適合性の検討、基準適合性評価制度の在り方の検証を行い、国際整合化・適正化および上市までの時間短縮を図る。
- 事業場の安全確保、会員企業への啓発活動

具体的な活動内容

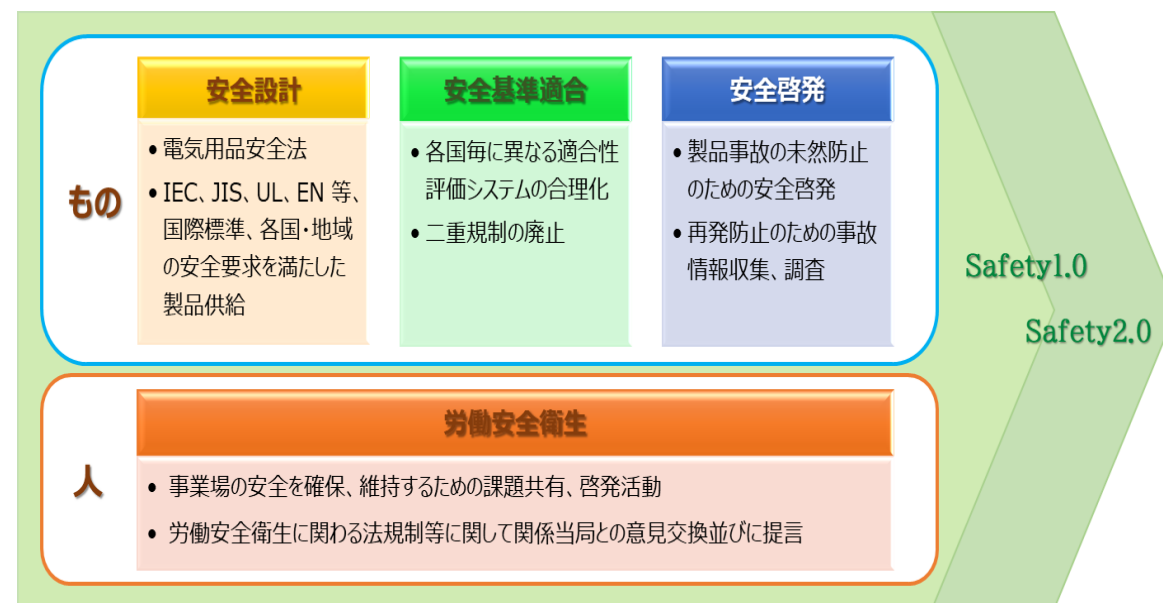
（分野横断）

- 電気用品安全法（電安法）やIECなど製品安全要求事項にかかる国内外の法規制の合理化の推進および適切な導入、IoT社会での製品安全の在り方および課題の検討
- 電安法やCISPRなどEMC（エミッション、イミュニティなど）にかかる国内外の法規制の合理化の推進および適切な導入
- AV,IT機器の安全、EMC、無線に係る国内外の適合性評価制度の適正化・合理化の推進
- 事業場の安全確保策および労働安全衛生に関わる法規制等の情報共有、普及啓発

成果目標（単年度）

- JEITA製品事故情報の収集・分析による製品事故の未然防止
- CISPR 35対応JEITA規格ET-2201（マルチメディア機器の電磁両立性イミュニティ要求事項）の適切な導入
- 制度の国際整合化、二重規制の解消
- 事業場の作業安全確保、労働衛生向上のための課題の共有、解決

事業のイメージ



Safety1.0 : 人と機械の個々による安全
Safety2.0 : 人と機械の協調による安全

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- IoT時代における製品安全の高度化と安全性確保
- 協調安全の概念を取り入れた製品安全、事業場の安全性の向上

企業間EC部会

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- ECセンター事業全体を俯瞰する役割を担う組織体であり、傘下委員会事業の進捗管理・調整等を行うとともに、重要案件に対する審議・意思決定を行うことにより、円滑な事業活動の遂行に努めて行く。さらに、企業間ECの普及・啓蒙活動を推進するとともに、国内外の関係諸機関と連携して業際化、国際化を進める。

具体的な活動内容

- ECセンター運営に必要不可欠な恒常的な事業活動は部会傘下に設置した、ECM委員会(業界標準(ECM編)の改定・維持管理、EDAモデルの普及促進業務)、SCM委員会(業界標準(SCM編)の改定・維持管理、標準納品書の改定・維持管理業務)、標準管理委員会(ECALS辞書の開発・維持管理、業界標準の開発・維持管理、国際標準対応業務)、情報技術委員会(業界標準(技術編)の改定・維持管理、Web-EDIの標準認定・普及促進業務)、並びに各専門委員会にて行う。さらに部会直轄で、国際・業際交流活動の促進や次世代につながる各種EC技術の検討等を行うことで、時代に即した事業展開を図る。

成果目標

- ECセンター事業の中核を成す、企業間EC事業の円滑な普及・促進を目指す活動であるが、事業の性質上、成果目標の設定が困難であり、この事業スキームが続く限り永続的な活動となる。

事業のイメージ

- ECセンターでは、BtoBビジネスプロセスの電子化・標準化をグローバルに推進している。電子機器や電子部品・デバイス等の商取引・技術情報を企業間で電子データにて交換・利活用すべく、用語や取引に関する諸情報(運用ルール他)の標準化を進めるとともにスキームの維持管理および普及促進に努めている。

(ECALGA事業)

現在、国内では約3万社強が標準統一企業コードを取得して企業間電子商取引(EC)を行っているが、うち電子・電機関連を中心とする1万4千社弱について当センターで企業コードの採番・維持管理業務を行っている。当センターは他業界に先駆けて30年以上前からこの事業活動を主導しており、先駆者的役割を担っている

Electronic Commerce ALLiance for Global business Activity

全ての壁を越えて、全てのビジネスプロセスをグローバル且つシームレスに繋ぎ、ダイナミックなビジネス展開を可能にするビジネスプロセス



関西支部

関西支部運営部会

データの連携・
利活用の推進

オープンコミュニ
ケーションの推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

Society 5.0を推進する第2フェーズ（3ヶ年）の最終年度として、グリーン・デジタル（CN）及び分野横断的な社会的価値に係るテーマを軸に、取り組みを加速・推進する。

- 地域の活性化
- 会員企業の競争力強化
- 地域における連携、JEITAのプレゼンス向上

具体的な活動内容 （分野横断）

本部各部門と横断的連携の下、

- 機器・部品メーカー懇談会の開催：成長分野とのコラボレーション
- 技術セミナーの開催：DX、AIはじめ最先端技術課題に関する情報発信
- JEITA関西講座（大阪大学、神戸大学）、ものづくり教室等、人材育成事業の実施
- 近畿経済産業局、近畿総合通信局はじめ地域関連機関との連携

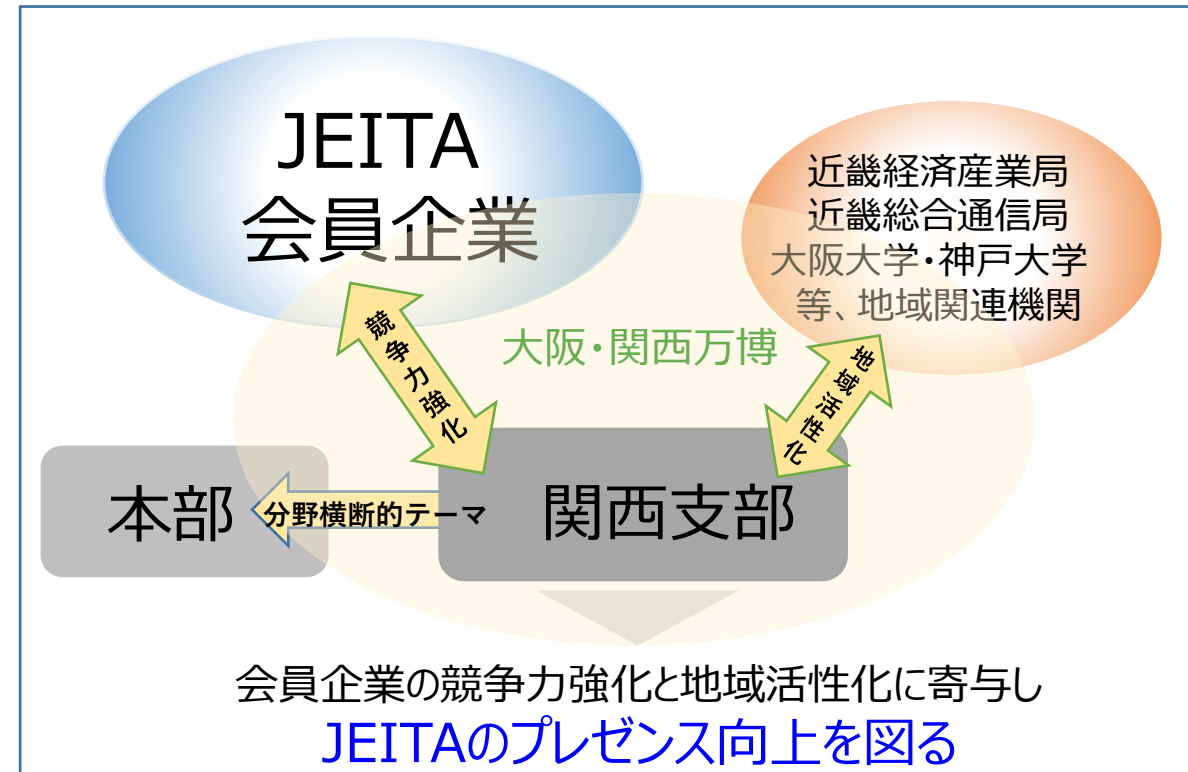
（分野固有）

- 関西電子業界新年賀詞交歓会、JEITA関西支部総会の開催
- 地域に根差した委員会活動：デジタル・受信機器、IT・ものづくり技術、環境対策、調達・EC、人事・労務

成果目標（単年度）

- 新オフィス移転の目的である「デジタル活用による事業活動の基盤構築」の実現に向け、各種活動を通じ、リアルとデジタル双方の価値を融合した高効率・高品質なコミュニケーション活動を展開する。

事業のイメージ



次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 関西最大のイベントである大阪・関西万博を中心におき、グリーン・デジタル（CN）及び分野横断的な社会的価値に係る価値を推進することで、会員企業の競争力強化ならびに地域の活性化を図る。

Japan Electronics and
Information Technology
Industries Association

JEITA

コンソーシアム

Green x Digitalコンソーシアム

SDGsへの対応

データの連携・
利活用の推進

事業環境整備

事業の内容

事業目的・概要

- 環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じて、我が国の産業・社会の全体最適を図ることで、2050年カーボンニュートラルの実現に寄与することを目的とします。
- デジタル技術を活用するあらゆる業種が一堂に会し、Green x Digitalで実現する脱炭素社会の将来像を共有したうえで、事業者等の行動変容につながる新たなデジタルソリューションの創出・実装に向けた検討を行います。

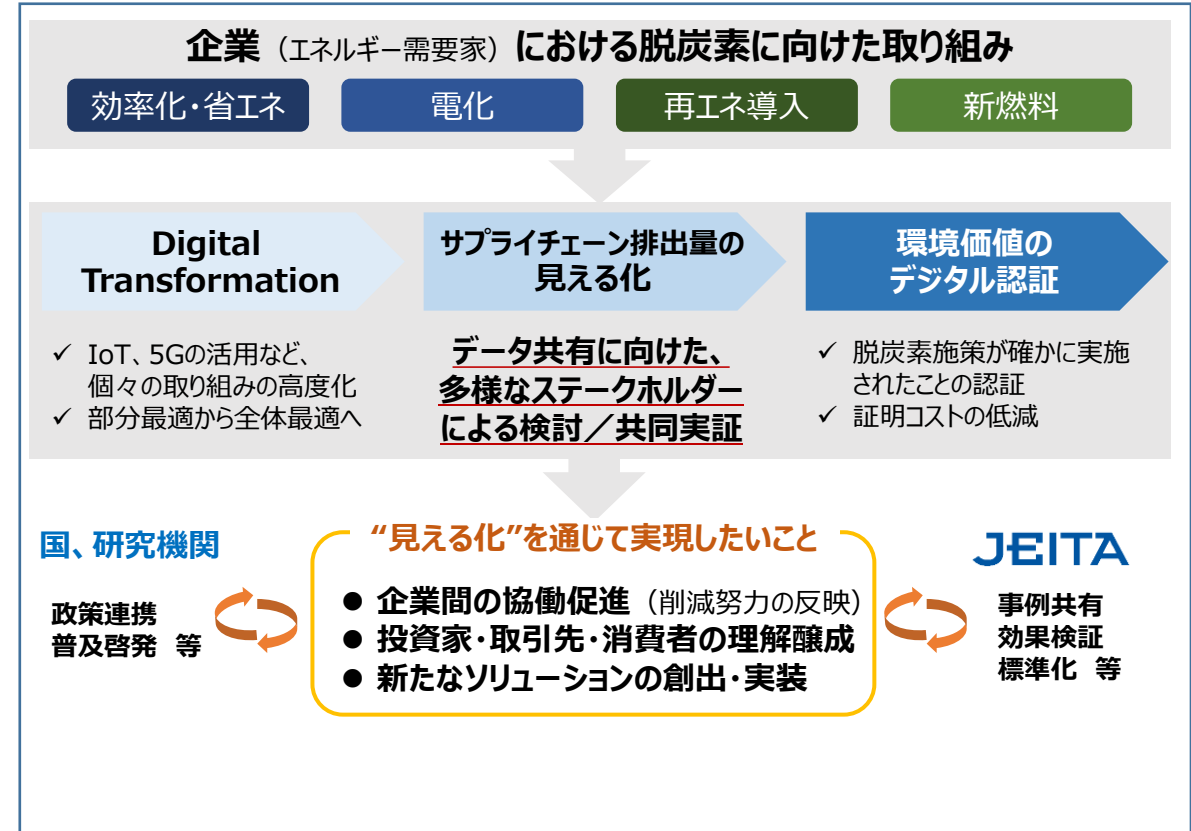
具体的な活動内容

- サプライチェーンCO2排出量の“見える化”のための仕組み構築に向けた検討
- データセンター事業者・利用者のGHGスコープ定義に係る検討
- 製品・サービスごとの環境価値（再エネ導入等）を測定・管理・証明するシステムに係る検討
- 制度・政策の国際調和を目指した国内外の関係機関との対話、意見発信

成果目標（単年度）

- CO2排出量“見える化”の実証に向けた、統一データフォーマット、取扱いルール等の具体化
- 再エネ導入のトラッキングを行うソリューションにおける共通課題の抽出
- 再エネ調達の選択肢の多様化（バーチャルPPA等）に向けた意見具申

事業のイメージ



次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 国外の産業界とのハーモナイゼーション

5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム (5G-SDC)

データの連携・
利活用の推進

デジタル投資

事業の内容

事業目的・概要

- 第5世代移動通信システムをはじめとする高度情報通信技術（5G）及びデジタル技術等の利活用の促進と新市場創出を図り、企業や地方公共団体、関係府省庁等の連携により、産業・社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための事業を通じて、我が国経済の発展に貢献します。

具体的な活動内容 （分野横断）

- 共創の具体化を後押しするための会員間連携促進イベントの開催
- 会員の事業企画(計画)や研究開発等に活用できる情報の調査
- 5G/ローカル5Gに関する理解を促すためのユーザー向け周知啓発

成果目標

- マッチングや情報交流会を通じた会員連携の促進
- 2021年度に実施した、「5G市場における先進的な事例や市場の見通しの調査事業」から、さらなる深掘り調査を実施

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- 5G特有のユースケース創出

事業のイメージ

様々な分野のプレイヤー（ユーザ、ITベンダー、メーカなど）



行政・街



教育



製造



建設



医療・ヘルスケア



農業・畜産



観光



モビリティ

参 加



オープンな検討体制により社会・産業・企業のDXを推進

共創支援



グループディカッション



ビジネスマッチング



ユースケース考察

情報支援



ニーズ/シーズ
データベース



市場動向



政策・制度

ALAN (Aqua Local Area Network) コンソーシアム

オープンコミュニケーションの推進

事業の内容

事業目的・概要

- 水中光技術で日本が世界をリードしていくことを目的とし、海中を代表とする水中環境を一つのLocal Area Networkと位置付け、水中の新ビジネス創出と社会課題の解決を目指して事業を推進します。

具体的な活動内容

(分野横断)

- 水中光技術やロボティクスに係る技術的課題及びニーズ等の情報共有
- 水中光技術を中心とした技術動向や、業界のフロントランナーから示される新たな産業の可能性をPR（展示会やフォーラムを通じた情報発信）

成果目標（単年度）

- 水中光技術（特にLiDAR、光無線通信、光無線給電）において、技術／研究開発で求められる仕様要件を整理／共有
- 水中光技術における会員の取組み状況や、市場の可能性を情報発信

事業のイメージ

技術課題の解決と社会実装に向けて 多様なステークホルダーが連携



次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

水中光技術の飛躍的進歩による新ビジネスの創出

本事業領域への新規参入促進、潜在的なユーザの発掘等

CEATEC 2022 開催概要

開催基本方針

■ CEATEC

・ IT・エレクトロニクス・通信にとどまらず、日本の産業界が目指す姿や実現したい未来、方向性を示す場

= 5～10年先の未来の社会を描き、ポテンシャルのある将来市場の育成・喚起を促す

Combined Exhibition of Advanced Technologies

■ 目指す理想形

・ テクノロジーおよびそれらを活用した5～10年後の社会が見える「未来のくらしのテーマパーク」

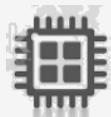
- 未来を先取りするテクノロジー（＝これからコンソーシアムになっていく可能性があるテーマの種まき）

2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012 2014 2016 2018 2020 **2022**

テクノロジーの革新を発信

製品開発・テストマーケティング・新製品／サービスの市場導入

ハードウェア／電子部品・デバイス



Audio Visual／スマートフォン



自動車、エネルギー



CPS/IoT 新産業創出



テクノロジーを活用した社会や暮らしを提案

新しい製品・サービスを生み出す「パートナー」発掘

市場創出／実装

「パートナー」と共に市場創出や事業の拡大

CEATEC 2022 開催概要

名 称： CEATEC 2022（シーテック 2022）

会 期： 2022年10月18日(火)～21日(金) <幕張メッセ会場>

10月上旬～下旬 <オンライン会場>

会 場： 幕張メッセ および オンライン

主 催： 一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）

共 催： 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、一般社団法人ソフトウェア協会（SAJ）

入 場： 無料（全来場者登録入場制）※入場にはオンラインでの登録が必要

開催趣旨

■開催趣旨

※テーマおよび開催スローガンを開催趣旨に一元化して統一

経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く。

CEATEC®
Toward Society 5.0

2020年および2021年

■開催趣旨

あらゆる産業・業種による「CPS/IoT」と「共創」をテーマとしたビジネス創出のための、人と技術・情報が一堂に会する場とし、経済発展と社会的課題の解決を両立する「超スマート社会（Society 5.0）」の実現を目指

■テーマ

つながる社会、共創する未来

■開催スローガン

ニューノーマル 社会と共に歩むCEATEC

CEATEC®
CPS/IoT EXHIBITION

出展募集

■スケジュール

2月15日(火) : 出展概要発表・公開

2月22日(火) : 出展申込受付開始

5月31日(火) : 出展申込期限

■展示構成

パートナーズパーク：

あらゆる産業・業種のパートナーとともにSociety 5.0の未来社会を
体現する「共創」エリア（2022年のテーマは「デジタル田園都市」）

トータルソリューション：

Society 5.0の実現に向けた、あらゆるソリューションや製品全般を
展開するエリア

キーテクノロジー：

Society 5.0の実現を支える電子部品や電子デバイス、ソフトウェア
を展開するエリア

スマート×インダストリー：

特定の分野や産業、マーケットを革新的に変革するソリューションや
製品を展開するエリア

スタートアップ&ユニバーシティ：

国内外のスタートアップや研究成果の社会実装を目指す大学・教
育機関のエリア

出展促進施策

■ 目的

当業界の取り組みおよびJEITA事業の発信の場と位置付けるCEATECをより多くの会員企業に事業活動等の発信の場として活用いただくことで、ALL JEITAとして本事業を力強く推進していくため。
(結果として、CEATECのプレゼンス向上および来場誘致につなげる)

■ 対象

JEITA会員 387社/団体 ※CEATECの出展と合わせての新規入会会員も対象

■ 施策

JEITA会員を対象に下記の特典のいずれかを付与する

■ 特典

幕張メッセ会場： 1小間（2小間以上の出展者に限る）無料

または

オンライン出展のみ： オンラインブース（ベーシック）1ページ 無料

